

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

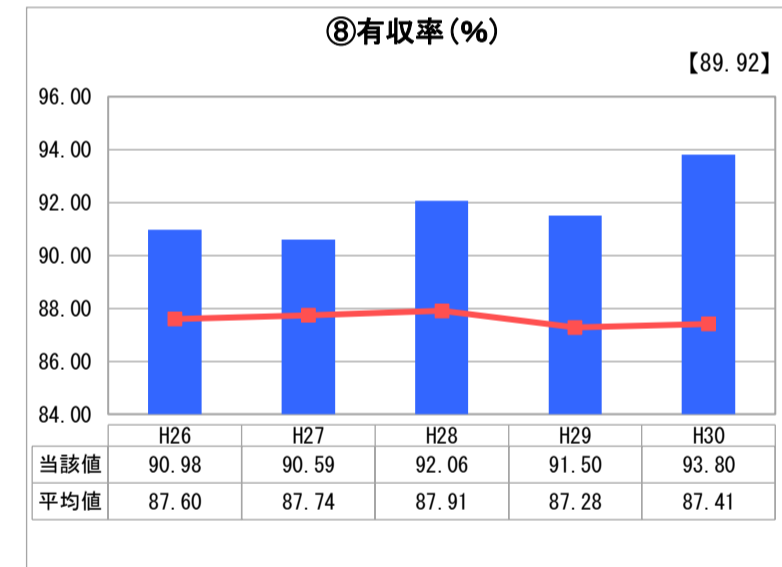
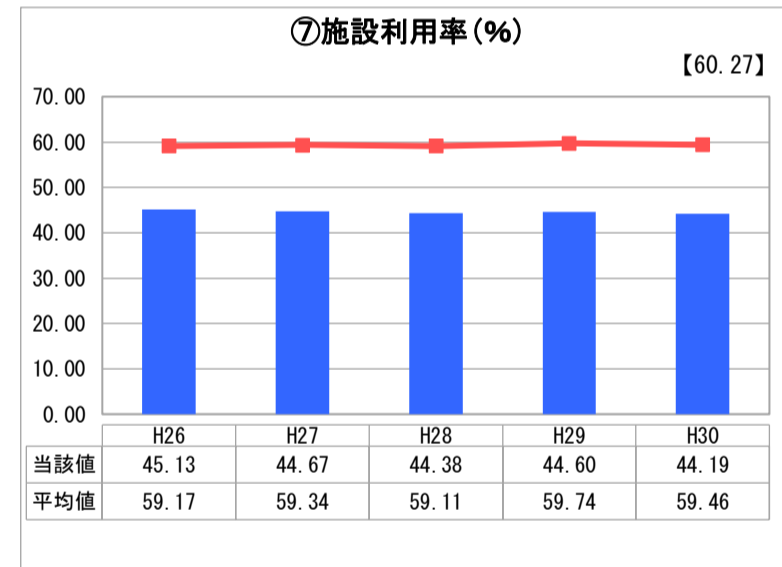
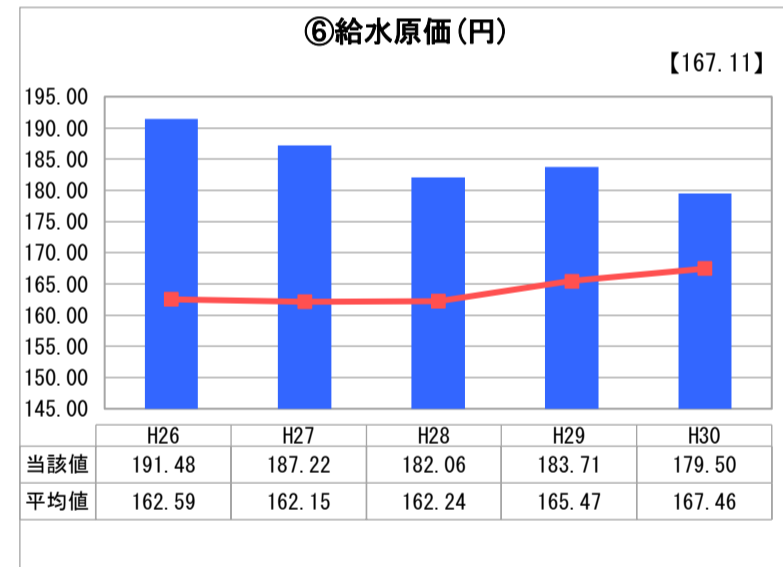
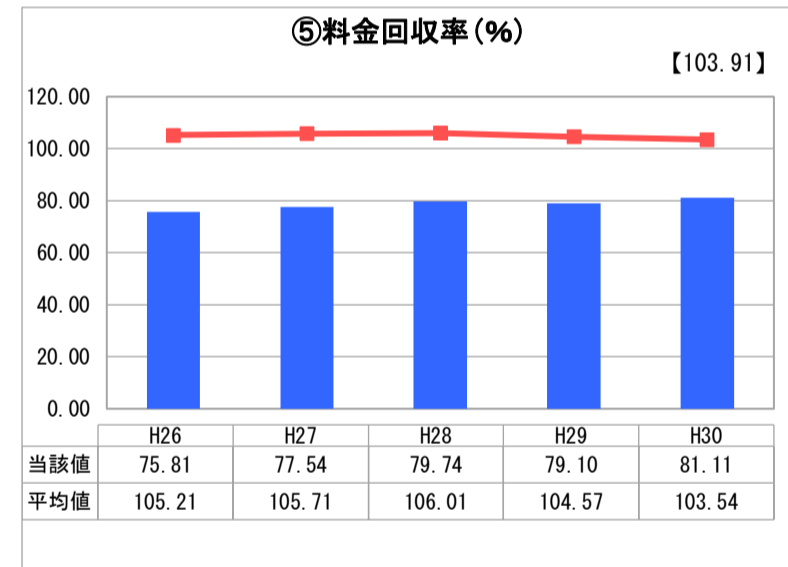
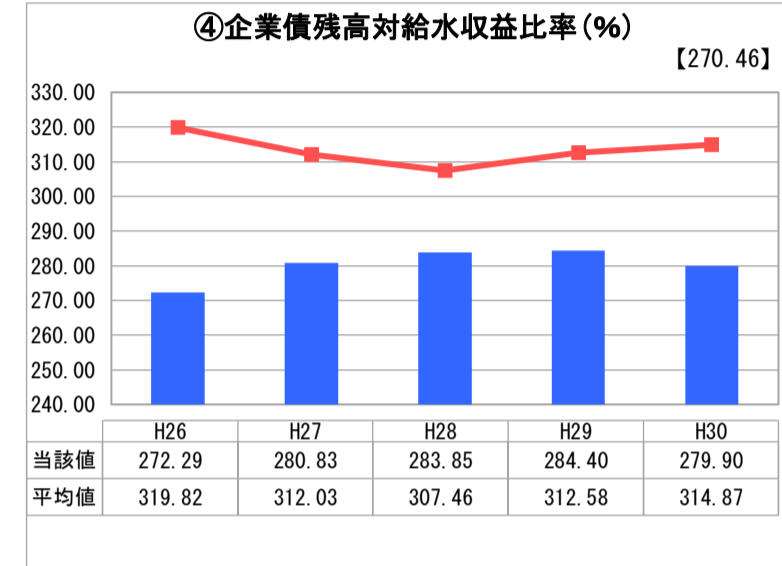
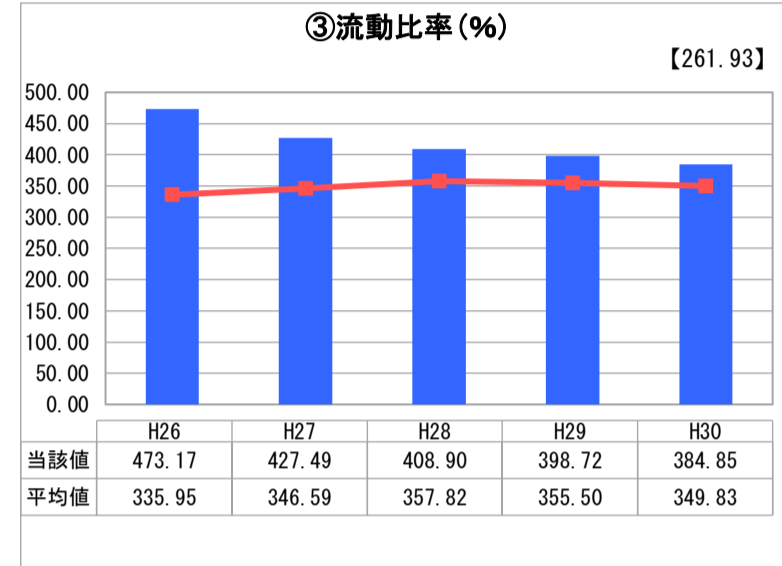
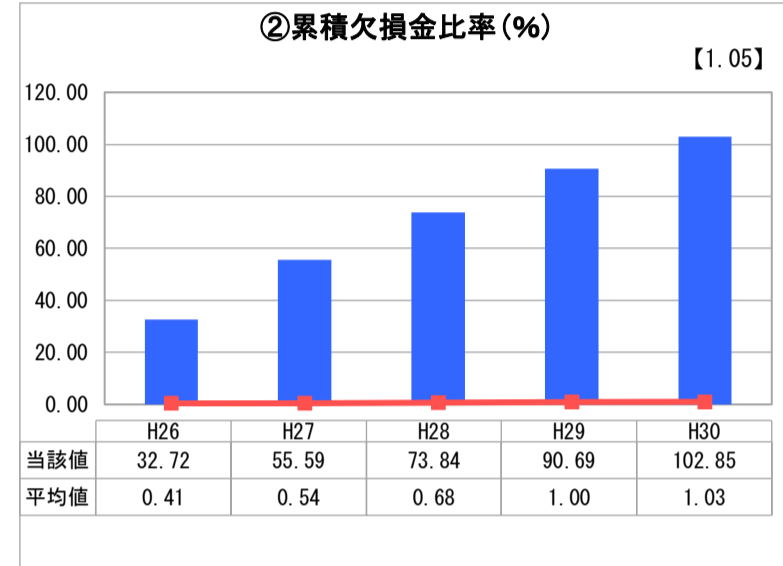
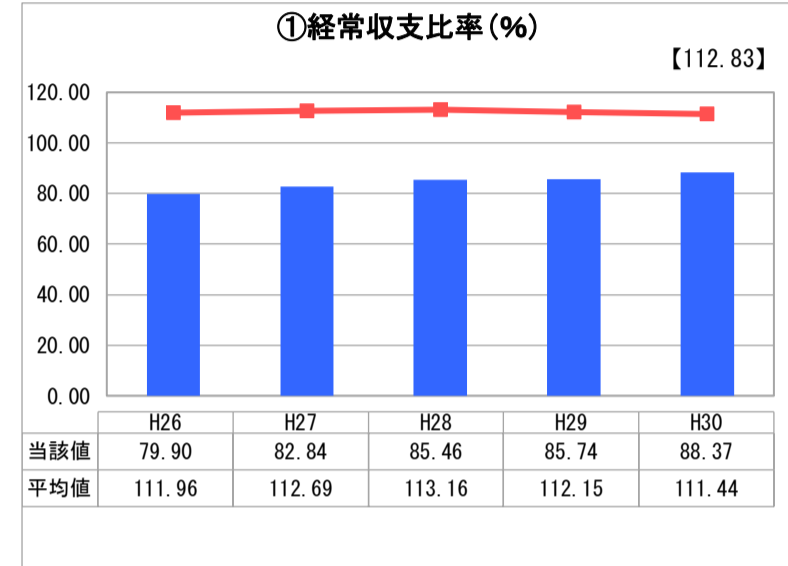
福井県 鯖江市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	64.80	100.00	2,808	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
69,469	84.59	821.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
69,374	84.59	820.12

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、削減不可能な固定経費（受水費等）があるため赤字決算となっているが、一般会計からの赤字補填は受けていない。単独での事業運営であるため、今後は料金値上げを行い収入を確保する等、経営改善に向けた措置を講じる必要がある。

② 累積欠損金比率は、欠損金処理を行っていないため、年々増加している。

③ 流動比率は、類似団体平均値並みであり、概ね健全な水準である。

④ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益が減少していくことから低数値となっている。未納料金の回収には起債借入が必要であるが、企業債残高は概ね横ばいで推移している。

⑤ 料金回収率は、給水原価が供給単価を上回っていることから低い数値となっている。未納料金の回収にも努めているが、今後は料金値上げも検討していく必要がある。

⑥ 給水原価は、営業費用に占める割合が50%を超えている受水費が影響し、高くなっている。

⑦ 施設利用率は、節水機器の普及等により使用水量が減少しているため、年々低くなってきている。今後は遊休状態の施設を調査し、不要施設の廃止を検討する。

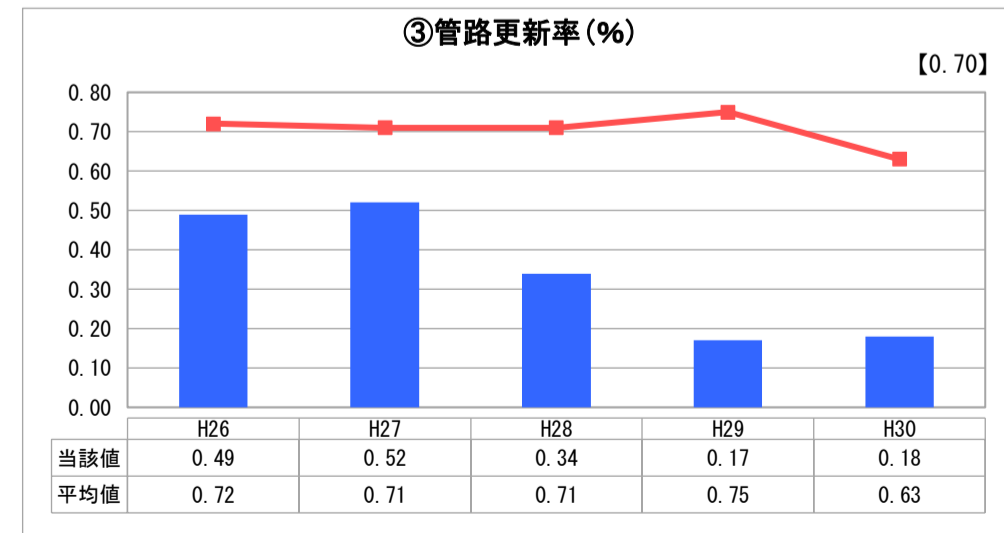
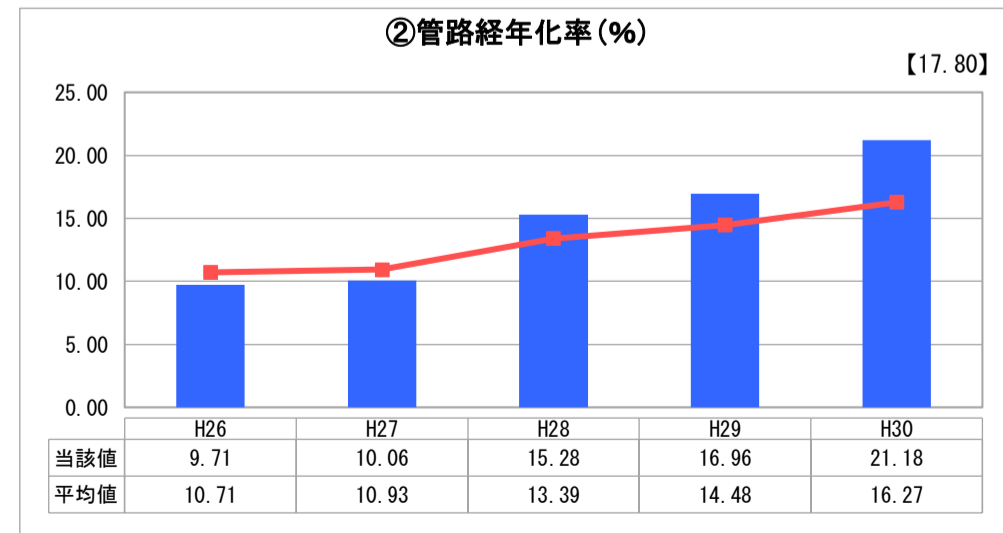
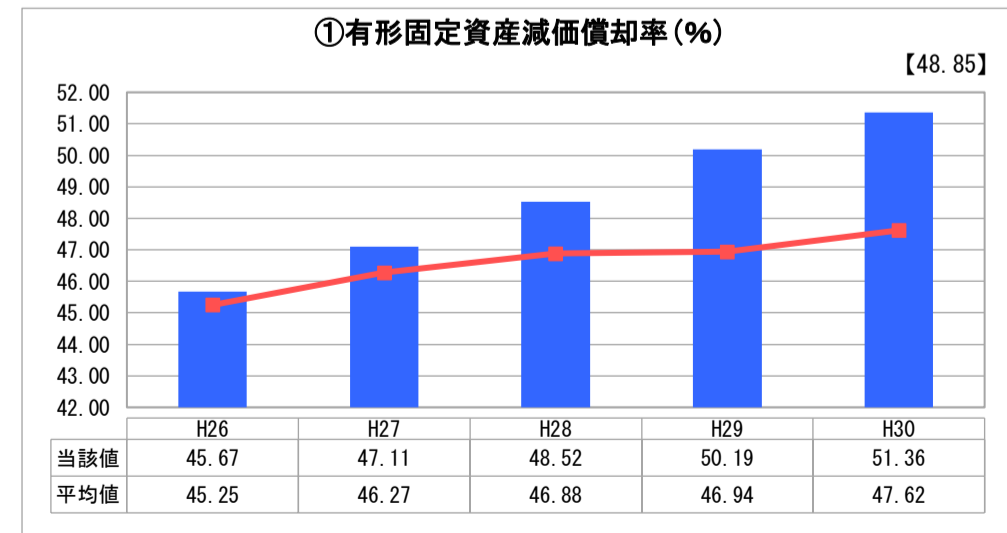
⑧ 有収率は、漏水調査を実施し補修対応を行ったことが高水準の要因と考える。

### 2. 老朽化の状況について

高度成長期に布設された管路が更新時期を迎えており、有形固定資産減価償却率および管路経年率は今後も増加していくと考えられる。また、近年は口径の大きい基幹管路等を中心に工事を行っているため、管路更新率は低数値となっている。

施設・管路の老朽化は進んでおり更新需要は高まっていくことから、事業費の平準化を図り、計画的に施設等の更新を行っていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当市の水道事業の経営環境であるが、歳入面では節水型社会の進行により水需要が減少しており、料金収入が期待できない状況にある。一方、歳出面では、水道水の安定供給を図るために平成18年度から県水受水を開始し、その費用の占める割合は営業費用全体の50%以上となっている。県水の受水開始に伴い、平成19年度から22年度にかけて段階的に料金改定したものの、料金収入は減少を続け平成23年度には赤字に転落し、以後も赤字経営が続いている。平成28年度からは課の統合や窓口等業務の民間委託を開始し、結果的に職員数も減となったが、依然として厳しい状況は変わっていない。平成30年度には水道事業ビジョンを見直し、今後の水需要の減少に対応した持続可能な水道事業の実現に向けて、管路等の耐震化事業も計画的に進め、収入を確保するために今後料金値上げを行う等、経営改善に向けた措置を講じる必要がある。